

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第77期) 至 平成17年3月31日

千代田化工建設株式会社

(349047)

第77期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

千代田化工建設株式会社

目 次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

独立監査人の監査報告書

平成16年3月連結会計年度	105
平成17年3月連結会計年度	107
平成16年3月会計年度	109
平成17年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第77期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 誠 夫
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)7105(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 善 福 武 雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)9410(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 楠 真 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成13年3月	第74期 平成14年3月	第75期 平成15年3月	第76期 平成16年3月	第77期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	128,665	141,505	166,367	206,816	267,655
経常損益 (百万円)	△13,357	△3,366	2,393	6,348	11,587
当期純損益 (百万円)	△4,607	121	1,999	6,646	12,863
純資産額 (百万円)	15,022	15,103	16,669	22,766	36,873
総資産額 (百万円)	137,017	129,314	120,297	142,859	182,893
1株当たり純資産額 (円)	81.04	81.47	90.01	123.04	193.22
1株当たり当期純損益 (円)	△19.60	0.65	10.79	35.91	68.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	10.77	34.99	67.30
自己資本比率 (%)	11.0	11.7	13.9	15.9	20.2
自己資本利益率 (%)	—	0.81	12.59	33.71	43.14
株価収益率 (倍)	—	317.61	30.03	20.91	16.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,397	10,418	6,939	15,580	484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,445	△204	△873	△1,277	△1,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,081	△5,875	△9,544	△8,254	1,169
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,912	38,677	34,940	40,902	41,594
従業員数 (名)	2,916	2,535	2,508	2,400	2,462
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[479]	[1,188]	[1,347]
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	92,077	105,609	130,470	169,787	223,809
経常損益 (百万円)	△14,406	△4,529	2,301	4,010	9,194
当期純損益 (百万円)	△6,028	53	2,684	4,255	11,877
資本金 (百万円)	12,027	12,027	12,027	12,027	12,721
発行済株式総数 (千株)	185,428	185,428	185,428	185,428	191,360
純資産額 (百万円)	10,503	10,551	13,193	17,356	30,506
総資産額 (百万円)	110,645	105,092	97,392	122,290	154,869
1株当たり純資産額 (円)	56.64	56.92	71.24	93.80	159.86
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	△25.64	0.29	14.49	22.99	63.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	14.46	22.40	62.14
自己資本比率 (%)	9.5	10.0	13.5	14.2	19.7
自己資本利益率 (%)	—	0.51	22.61	27.86	49.63
株価収益率 (倍)	—	715.86	22.36	32.67	17.63
配当性向 (%)	—	—	—	—	9.5
従業員数 (名)	1,254	1,026	1,016	996	1,052
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[299]	[895]	[1,009]

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第73期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
なお、当社グループの臨時従業員が相当数以上となったため、第75期より年間平均雇用人員数を表示しております。

5 提出会社の経営指標等については、第74期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6 第75期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油株式会社の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッドを設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース(株)(現(株)アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)、千代田情報サービス(株)(現ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成5年8月 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーションを設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッドを設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成13年7月 ITエンジニアリング(株)の株式51%の譲渡を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成14年9月 (株)アローメイツの株式約51%の譲渡を実施。
- 平成15年1月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成15年3月 大阪証券取引所の上場を廃止。
- 平成17年2月 中期経営計画を策定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 18社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。

エンジニアリング事業(各種プラントのコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は各種産業設備等の電気・計装関連工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は研究・医療・健康施設の関連工事を、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

ユーテック・コンサルティング(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティングを行っており、当社は各種コンサルティングを発注しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを発注しております。

シー・アンド・イー・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハダ(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)はそれぞれアメリカ、ナイジェリアにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

なお、従来連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため連結対象から除外し、非連結子会社となっております。

その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

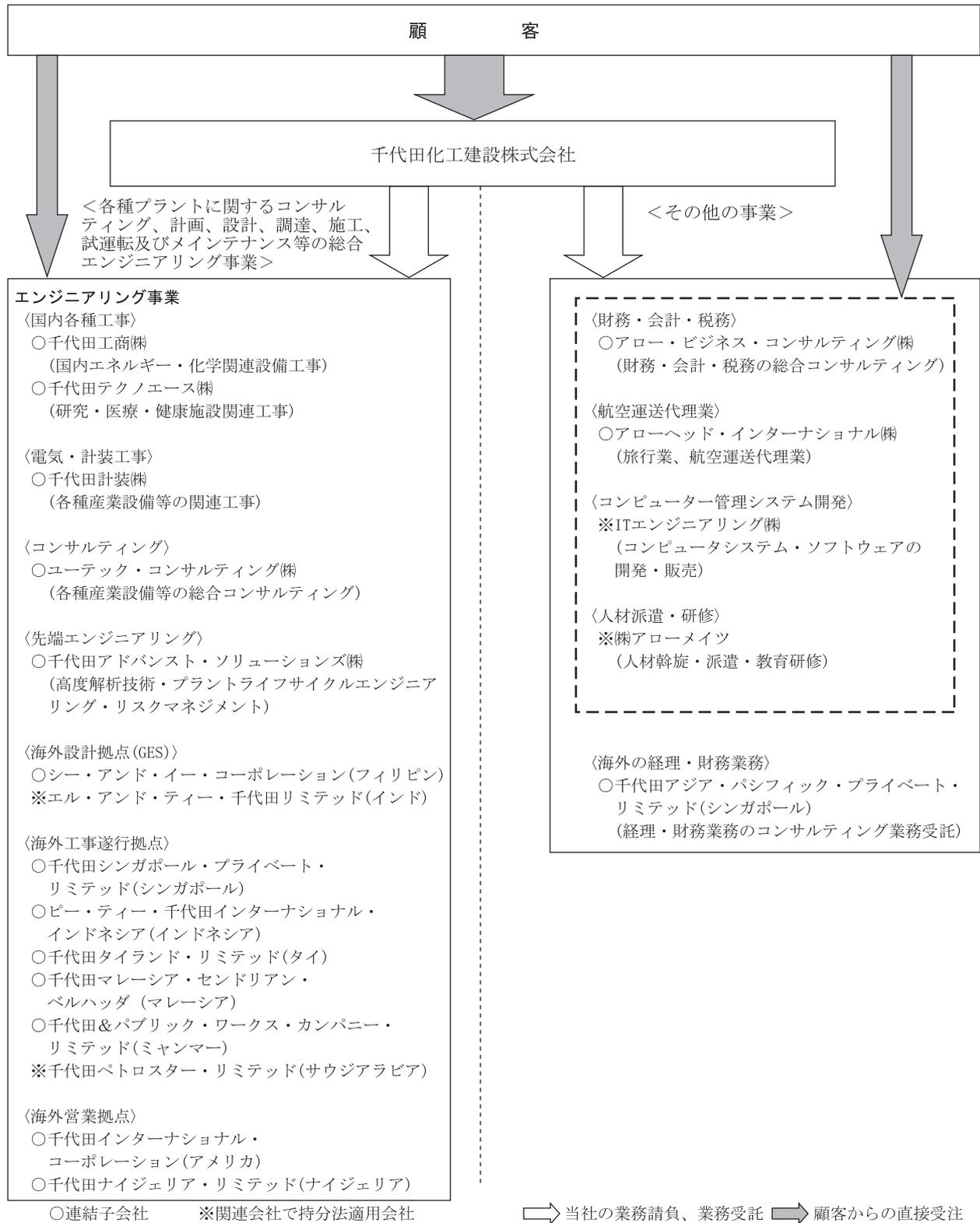
千代田アジア・パシフィック・プライベートリミテッド(連結子会社)はシンガポールにおいて、経理・財務業務の総合コンサルティングを行っており、当社は経理・財務業務を委託しております。

(株)アローメイツ(持分法適用関連会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

ITエンジニアリング(株)(持分法適用関連会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田計装株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。当社執行役員1名が同社役員、当社監査役1名が同社監査役をそれぞれ兼任しております。
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の研究、教育、健康、医療施設等の工事部門を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
ユーテック・コンサルティング株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わるコンサルティング業務を担当しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社役員1名及び執行役員1名が同社役員を兼任しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	60万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100 (100)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが100%出資しており、当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員2名が同社役員を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。(注)4
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	100万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。(注)3
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	200万ナイジェリアナイラ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。
千代田タイランド・リミテッド	タイ	400万タイバーツ	エンジニアリング事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、当社がタイにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。また、当社は同社に貸付をしております。(注)3

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ピー・ティー・千代田 インターナショナル・ インドネシア	インドネシア	215万 米ドル	エンジニアリング 事業	100 (0.7)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。
シー・アンド・イー・ コーポレーション	フィリピン	2,700万 フィリピン・ ペソ	エンジニアリング 事業	75	当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社執行役員2名が同社役員を兼任しております。
千代田&パブリック・ ワークス・カンパニー・ リミテッド	ミャンマー	50万 米ドル	エンジニアリング 事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。
アローヘッド・ インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に貸付及び債務保証を実施しております。
アロー・ビジネス・ コンサルティング株式会社	東京都港区	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係る経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
千代田アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	シンガポール	3,650万 シンガポール ドル	その他の事業	100	当社及び連結会社より経理財務業務を受託しております。当社執行役員1名が同社役員を兼任しております。(注)4

他 連結子会社2社

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市	66百万円	その他の事業	48.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市	200百万円	その他の事業	49	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。
千代田ペトロスター・ リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリング 事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド	インド	9,000万 インドルピー	エンジニアリング 事業	50	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社役員1名及び執行役員1名が同社役員を兼任しております。

他 持分法適用関連会社1社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門(本社)	合計
従業員数(名)	2,223(1,057)	99(77)	140(213)	2,462(1,347)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、在籍者数は2,433名であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数(名)	912(796)	140(213)	1,052(1,009)
平均年齢(歳)	44.3	44.4	44.3
平均勤続年数(年)	19.7	20.0	19.8
平均年間給与(円)	7,981,321	8,091,830	7,996,027

- (注) 1 従業員数は、執行役員9名、顧問・参与並びに外国人・期限付嘱託28名及び当社から他社への出向者100名を除き、嘱託6名及び他社から当社への出向者15名を含む就業人員であります。なお、在籍者数は1,137名であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の受注工事高は 4,112億92百万円（前連結会計年度比 41.5%増）を獲得し、完成工事高は 2,676億55百万円（同 29.4%増）となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益が197億49百万円（同 40.0%増）となったことに加え、販売費及び一般管理費比率が引き続き改善したことから、営業利益は 110億77百万円（同 88.4%増）と増加しました。また、当期純利益も営業利益の増加等により 128億63百万円（同 93.5%増）となり、増益となりました。

① 事業部門別の業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

エンジニアリング事業部門においては、内外プラント市場では、世界規模でのエネルギー需要の拡大を受けて原油価格は過去最高を記録し、天然ガス価格も高水準で推移しました。地球温暖化防止へ向けた京都議定書の発効もあり、環境負荷の低い天然ガスへの社会的関心が高まるなか、アジア・中近東・アフリカなど産ガス地域や、米国・インド・中国などのエネルギー消費国において、産ガス国やエネルギー・メジャー企業による天然ガスの開発・生産・液化・輸送に関わる投資は積極化しており、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービスへの需要は大いに伸長しました。一方、原油価格の高騰を受けてエチレン原料となるナフサの価格が上昇し、さらに世界的なエチレン需要増が継続し、エチレン価格も極めて高い水準で推移しました。かかる環境下、中東の産ガス国、中間生産地としてのシンガポール、巨大な消費地である中国において、当社グループが実績を持つエチレンやその誘導品など、石油・化学分野でのプラント市場は堅調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 4,071億73百万円（前連結会計年度比 41.8%増）を獲得し、完成工事高については 2,635億36百万円（同 29.7%増）となりました。

b その他の事業

その他の事業部門は、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 41億19百万円（前連結会計年度比 15.6%増）となり、完成工事高についても 41億19百万円（同 15.6%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

当連結会計年度も受注が好調に推移したことから、完成工事高は 2,573億80百万円（前連結会計年度比 608億57百万円増）となり、営業利益 112億76百万円（同 53億10百万円増）を計上しました。

b アジア地域

当連結会計年度において大型案件の受注を獲得したことから、完成工事高は 102億74百万円（前連結会計年度比 34百万円増）となりましたが、固定費をカバーするには至らず営業損失 1億81百万円（前連結会計年度 営業損失 1億14百万円）を計上しました。

c 北米地域

北米地域での活動は、営業事務連絡等のグループ内支援が中心で、完成工事高は全額内部取引消去の対象となり、活動規模も小さいことから営業損失 0百万円（前連結会計年度 営業利益 0百万円）を計上しました。

d その他の地域

その他の地域では、連絡要員のみを残した運営を行っており、完成工事高は計上されず、営業損失 3百万円（前連結会計年度 営業損失 11百万円）を計上しました。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。
- 3 連結範囲の変更が行われておりますが、前連結会計年度との数値比較のための遡及修正は行っておりません。また、連結範囲の変更に伴い、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績はなくなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ジョイントベンチャー持分資産が 215億40百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 120億49百万円に加え、運転資金収支が余剰となったことにより、前連結会計年度末に比べ 6億91百万円増加（前連結会計年度比 52億71百万円減）し、当連結会計年度末には 415億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 4億84百万円の増加（前連結会計年度比 150億96百万円減）となりました。

これは、ジョイントベンチャー持分資産が 215億40百万円、売上債権が 130億64百万円、未成工事支出金が 60億59百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が 120億49百万円（前連結会計年度比 124.4%増）となったことに加え、仕入債務が 215億68百万円、未成工事受入金が 73億22百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 10億6百万円の減少（前連結会計年度は 12億77百万円の減少）となりました。

これは、長期貸付金の回収等による収入はあったものの、無形固定資産の取得 10億37百万円、有形固定資産の取得 8億54百万円を行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 11億69百万円の増加（前連結会計年度は 82億54百万円の減少）となりました。

これは、ストック・オプション行使に伴う新株発行による収入 13億82百万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	287,094	98.8	375,854 (△24,155)	100.0	407,173 < 41.8%増>	99.0	522,444 (2,953)	100.0
(1) LNGプラント関係	161,852	55.7	200,604 (△14,816)	53.4	285,055 < 76.1%増>	69.3	378,270 (3,455)	72.4
(2) その他ガス・動力関係	50,943	17.5	99,143 (△ 1,777)	26.4	20,539 < 59.7%減>	5.0	68,433 (413)	13.1
(3) ガス化学関係	4,526	1.5	10,589 (△ 2,302)	2.8	13,884 <206.7%増>	3.4	9,961 (166)	1.9
(4) 石油・石油化学関係	45,042	15.5	40,643 (△ 187)	10.8	52,227 < 16.0%増>	12.7	35,090 (△ 762)	6.7
(5) 一般化学関係	15,665	5.4	17,367 (2,208)	4.6	17,756 < 13.3%増>	4.3	24,295 (△ 258)	4.7
(6) 一般産業機械関係	2,503	0.9	2,819 (1,025)	0.8	11,270 <350.2%増>	2.7	2,858 (△ 9)	0.5
(7) 環境関係・その他	6,559	2.3	4,686 (△ 8,304)	1.2	6,439 < 1.8%減>	1.6	3,534 (△ 51)	0.7
2 その他の事業	3,564	1.2	(—)	—	4,119 < 15.6%増>	1.0	(—)	—
総合計	290,658	100.0	375,854 (△24,155)	100.0	411,292 < 41.5%増>	100.0	522,444 (2,953)	100.0

(注) 事業部門の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	71,979	24.8	91,412 (△ 817)	24.3	89,496 < 24.3%増>	21.8	91,092 (△ 204)	17.4
海外	218,678	75.2	284,441 (△23,337)	75.7	321,796 < 47.2%増>	78.2	431,352 (3,157)	82.6
合計	290,658	100.0	375,854 (△24,155)	100.0	411,292 < 41.5%増>	100.0	522,444 (2,953)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	203,252	98.3	263,536 〈29.7%増〉	98.5
(1) LNGプラント関係	75,641	36.6	110,844 〈46.5%増〉	41.4
(2) その他ガス・動力関係	20,683	10.0	51,662 〈149.8%増〉	19.3
(3) ガス化学関係	38,250	18.5	14,678 〈61.6%減〉	5.5
(4) 石油・石油化学関係	38,338	18.5	57,018 〈48.7%増〉	21.3
(5) 一般化学関係	10,657	5.2	10,570 〈0.8%減〉	4.0
(6) 一般産業機械関係	5,782	2.8	11,221 〈94.1%増〉	4.2
(7) 環境関係・その他	13,898	6.7	7,540 〈45.7%減〉	2.8
2 その他の事業	3,564	1.7	4,119 〈15.6%増〉	1.5
総合計	206,816	100.0	267,655 〈29.4%増〉	100.0

(注) 事業部門の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。
なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	63,353	30.6	89,612 〈41.4%増〉	33.5
海外	143,462	69.4	178,043 〈24.1%増〉	66.5
合計	206,816	100.0	267,655 〈29.4%増〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・ エヌ・ジー・カンパ ニー・リミテッド	28,110	13.6	サハリン・エナジー・ インベストメンツ・カ ンパニー・リミテッド	49,777	18.6
サハリン・エナジー・ インベストメンツ・カ ンパニー・リミテッド	22,343	10.8	ラスラファン・エル・ エヌ・ジー・カンパ ニー・リミテッド	28,092	10.5
カルハット・エル・エ ヌ・ジー・エス・エ ー・オー・シー	22,025	10.7			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

LNGをはじめとした天然ガス開発市場の拡大を受けて、プラント市場が活発化しており、顧客よりプラントの大型化・複雑化対応、Reliability(信頼性)向上が求められている中、当社グループは、顧客要請に的確に対応するため、以下の課題に対処し、平成17年2月17日に発表した「中期経営計画」ダブル・ステップアップ・プラン2008を確実に実施してまいります。

(1) 事業等のリスクへの対応

素材価格等の高騰など、各種リスクを詳細に分析し、調達方法、契約条件等をきめ細かく管理していくことで、影響を最小限に押さえるように取り組んでまいります。(4 事業等のリスク に記載する対応を実施)

(2) 内部統制の充実

経営の質と透明性を高め、ステークホルダーにより良く応え、法令遵守並びにリスク管理機能を強化する為に、CSR総室並びに業務監査室を新設し、SQE総室(労働安全衛生、品質マネジメント)と共に、経営に直結する内部統制体制を整え、その機能強化を実践してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日(平成17年6月24日)現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 為替レートの変動

海外向け工事では、代金回収、機器・原材料調達代金の決済は外国通貨で行われる場合が多いため、予期せぬ為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。手持工事に関しては為替予約等の手当てによって工事利益における為替変動のリスクを極力排除するよう努めております。

(2) 素材価格等の高騰

プラント建設では見積時と実際に機器・資材を発注・調達するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器・資材価格が高騰した場合等、損益に影響を与える場合があります。また、機器・資材価格の高騰、あるいは品薄による機器・資材調達の遅れによる納期遅延の場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の高騰や一部の原材料の品薄状態が続いておりますが、当社グループではこれらのリスクを回避・最小化する為に、世界各地に購入先の分散を図るなど、調達先の多様化や一括調達の検討、顧客との契約条件に係わる交渉の際に異常な価格高騰に備えた補填条項の獲得など、最善の努力を尽くしてまいります。

(3) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態

世界各地でのテロ発生等により、本社・工事現場や従業員への直接的な損害、当面のビジネスの停滞、あるいは中東など顧客諸国の不安定化に伴う中長期的な設備投資の減退や延期などが生じる場合、損益に影響を与える場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに生じた費用を転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。当社グループでは、これら有事の際には、迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

(4) 運送中の事故等

天候等の自然災害による運送中の機器・資材への損傷等に係るリスクについては、海上輸送保険等により手当てをしておりますが、突発的に発生する紛争・戦争による損傷等に対しては、通常、保険が付保されないため、暫定的に、業績に影響を受ける可能性があります。これらのリスクが発生した場合には、速やかに顧客等の関係先と協議を行い、最善の対処方法を検討してまいります。

(5) プラント事故

当社グループが建設中または過去に建設したプラントにおいては、何らかの原因によって、当該プラントを構成する各機器の些細なトラブルをはじめとしてプラント本体の爆発や火災の発生等の重大事故に至るまで、様々な事態が発生する可能性があります。事故の原因が当社グループの責任となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・安全管理等のリスク体制を構築し、納品するプラントの安全について万全を期しておりますが、引き続き管理面で強化を図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 設備賃借契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	本店及び子安オフィスの土地及び建物を年間1,800百万円にて賃借。	20年間、以降2年毎に自動更新 6か月前の通知によって終了	平成11年3月	
JFE都市開発株式会社 (日本)	浜川崎地区の土地及び建物を年間159百万円にて賃借。	3年間	平成13年7月	平成16年6月契約終了
テクノウェイブ100事業者グループ(住友商事株式会社、住友生命保険相互会社、株式会社インテック、株式会社竹中工務店、千代田化工建設株式会社) (日本)	テクノウェイブ100ビルの建物(事務所)及び駐車場を年間52百万円で賃借。	23ヶ月、以降2年毎の自動更新	平成16年10月	

(2) 技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオーピー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年8月	
ハルドー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	メタノール分解による水素の製造方法に関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和61年11月	
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリップング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコブス・エンジニアリング・ネダーラント・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボン、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
ワシントン・グループ・インターナショナル・インコーポレイテッド (アメリカ)	旧来のバイオテクノロジー及び複合有機合成に関する技術提携及び医薬品等生産設備に関するバリデーション業務に関する提携	10年間	平成7年8月	
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プラントの予測制御システムに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年11月	
ジョンソン・マッセイ (イギリス)	低圧メタノール製造プロセスに関する技術の導入	10年間	平成10年8月	契約先企業買収に伴う社名変更
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	軽質炭化水素からプロピレンを製造するプロセスに関する技術の導入	5年間	平成13年3月	

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	石油残さ油処理技術の導入	5年間	平成13年12月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	エチレン製造技術に関するアライアンス契約	2年間、以降両社合意による延長規定あり	平成15年9月	

(3) 技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
クライテリオン・キャタリスト・カンパニー (アメリカ)	アルミナ担体製造プロセスおよび水素化処理触媒の製造プロセスの技術供与	特許期間満了まで	平成12年12月	平成16年6月特許期間満了に伴い契約終了
ブラック・アンド・ヴェイチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス(CT-121)の北米地域における独占実施権供与(但し、サザン・カンパニー・サービスへの実施権供与地域を除く)	7年間	平成13年1月	
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス(CT-121)についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成15年3月	
サザン・カンパニー・サービス (アメリカ)	親会社サザン・カンパニー(アメリカ)のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	
バーマイヤー・アンド・ウェイン・エネジー (デンマーク) / サルバトーレ・トリフィーネ・フィグリ (イタリア)	排煙脱硫プロセス(CT-121)のヨーロッパ地域における技術供与	7年間	平成16年4月	

(4) 販売代理契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
フィンテック・フィニッシュ・テクノロジー (フィンランド)	火力発電プラント等の熱水力計算シミュレーションプログラムの販売代理店	2年間、以降1年毎に自動更新	平成10年12月	
ビー・ピー・ケミカル (イギリス)	気相法ポリエチレン・ポリプロピレン・プロセスのアジア・中東、アフリカでのライセンス販売権	4年間、以降2年毎に自動更新	平成12年12月	平成16年12月契約終了

(5) その他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
シデム (フランス)	RDF発電プロジェクト関連の超低音・低圧スチーム海水淡水化装置に関する国内エクスクルーシブ協力	10年間	平成8年12月	
クライド (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ処理装置に関するシステム販売協力	5年間、以降自動更新	平成9年11月	
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
シェル・インターナショナル・オイル・プロダクツ・ビー・ヴィー (イギリス)	製油所・ガスプラント・石油化学プラント収益改善コンサルタント技術に関する販売促進協力	2年間、以降自動更新	平成10年11月	

6 【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

研究開発活動は当社及び千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱が行っております。ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

- ① エネルギー・環境分野
- ② 新化学分野
- ③ エンジニアリング力強化

当連結会計年度における主要な個別研究成果は、次のとおりであります。

- ・CT-121排煙脱硫プロセスは、米国、欧州、中国など海外の石炭焼き火力発電所向けに対応できるように技術改良を進めています。当連結会計年度、米国ジョージア・パワー社ボーエン発電所向け排煙脱硫装置技術ライセンス供与を米国サザン・カンパニー・サービス社との間で、また、米国デイトン・パワー・アンド・ライト社キーレン及びスチュアート発電所向け排煙脱硫装置技術ライセンス供与を米国ブラック・アンド・ヴィーチ社との間で契約を行いました。
- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL（ガス・ツゥ・リキッド）、メタノール合成、DME（ジエー・メチル・エーテル）合成などの原料となる合成ガスを製造するCO₂改質プロセスを、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）GTLプロジェクトに参画し開発しています。このプロジェクトはLNGプラントから放出されるCO₂、東南アジアに多く存在するCO₂含有量の高い天然ガスの有効利用を目的に、経済的に液体燃料油を製造する技術（GTL技術）の開発を実施しており、石油資源開発㈱所有の勇払ガス田でのパイロットプラント試験では、当社開発のCO₂改質触媒は、所定の性能を発揮し約7,000時間の安定運転を達成し、その工業化への目処が得られています。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライド（水素化反応で水素を分子内に取り込み、また、脱水素反応で水素を放出できる有機化合物）を用いた水素輸送／貯蔵システム並びに脱水素触媒の開発を実施しています。開発した脱水素触媒は高活性で長期に亘って安定した性能を示すことが確認されており、その工業製造の検討を進めています。
- ・NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受け、開発を進めて来た高温化学反応プロセス（水素製造など）における高温空気燃焼制御技術（HiCOT）開発プロジェクトでは、燃料消費量の低減、CO₂・NO_x・COなど環境負荷物質の削減、コンパクトな水素製造プラント実現の可能性が確認され、本年度より実用化規模の試験プラントにより、技術の検証を実施する予定です。
- ・新酢酸合成プロセスはエンジニアリング面の開発を進め、第1号プラントとしてライセンス供与した貴州水晶机化工（集団）有限公司（中国 貴州省）新酢酸合成プロジェクトへの対応を図っています。
- ・エンジニアリング力強化では、LCC（ライフ・サイクル・コスト）のプラント設計適用や定量的リスクアセスメント（QRA）手法の実用化などPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の構築で成果がありました。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は691百万円（消費税等は含まない）であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 投資損失引当金

当社グループでは、関係会社に対する投資については、一株当たりの純資産額が著しく下落していない場合であっても、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合には、投資損失引当金の計上を行っております。

③ 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係る瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

⑤ 収益の認識

当社グループでは、一定の基準を満たした長期請負工事等については、工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

⑥ 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、翌期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

⑦ 繰延税金資産

当社グループでは、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号に基づいて将来の課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産の額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善を受け、設備投資は引き続き増加し、緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米国経済は堅調に推移、中国経済も高度成長を維持し、世界経済は着実に回復しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 4,112億92百万円（前連結会計年度比 41.5%増）を獲得し、完成工事高は 2,676億55百万円（同 29.4%増）となりました。営業利益は 110億77百万円（同 88.4%増）、当期純利益は 128億63百万円（同 93.5%増）となりました。

② 受注工事高／完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、国内 894億96百万円（前連結会計年度比 24.3%増）、海外 3,217億96百万円（同 47.2%増）、合計 4,112億92百万円（同 41.5%増）を獲得し、完成工事高は、国内 896億12百万円（前連結会計年度比 41.4%増）、海外 1,780億43百万円（同 24.1%増）、合計 2,676億55百万円（同 29.4%増）となりました。

当社グループの事業活動の100%近くを占めるエンジニアリング事業について、分野別に見ると、以下のとおりとなります。

a 天然ガス・電力分野

海外では、世界的な天然ガスの需要拡大を背景として、産ガス国やエネルギー・メジャー企業によるガス開発投資が活発に見られました。世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大するガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追い付かず、LNG輸入が進展していくことが確実視され、一方、自国内産ガスの埋蔵量減少が進む英国は、ガス輸入国へ転じることとなりました。アジアでは、日本・韓国・台湾に次いで、インドがLNG輸入を開始し、中国でもLNG輸入国に転じる時期が早まる見込みであり、今後のLNG需要については、堅調に推移していく傾向が濃厚となりました。

国内では、規制緩和の進展により新規電源を目的とした大型の設備投資は抑制傾向にある一方、天然ガスへのシフトなど環境対策としてのエネルギーの多様化や電力・ガス業界内でのボーダーレス化に対応した各種設備の新設・増強案件は堅調に推移しました。また、長期にわたるプラントの生産コスト最適化を図るプラント・ライフサイクル・エンジニアリング案件も萌芽しつつあります。

当連結会計年度は、カタールガスⅡ社LNGプラント第4及び第5系列増設工事、カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNGプラント第5系列増設工事、カタールガス3社LNGプラント第6及び第7系列基本設計、カタール向けラスラファン液化天然ガスⅢ社LNGプラント第6及び第7系列基本設計他を受注し、受注工事高は3,055億94百万円（前連結会計年度比43.6%増）となりました。一方、完成工事高については、1,625億7百万円（同68.7%増）となりました。主なものは、ロシア向けサハリン2プロジェクト、カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNGプラント第4及び第5系列増設工事、オマーン向けLNGプラント建設工事、カタール向けエクソン・モービル社湾岸ガス開発プロジェクト追加工事、水島エルエヌジー㈱向け水島LNG基地設置工事、インドネシア向け天然ガス開発プロジェクト、LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地／福島基地／波方基地の各設備工事、のそれぞれ出来高部分であります。

b ガス化学分野

ガス化学分野では、サウジアラビア・カタール・イランなど中東の産ガス国や中国・シンガポールにおいて、エネルギー・メジャー企業が主体となり、安価なガス原料を利用した大型エチレンセンターへの投資計画が数多く進行しました。

当連結会計年度は、サウジアラビア向けエチレンプラント増設工事他を受注し、受注工事高は138億84百万円（前連結会計年度比206.7%増）となりました。一方、完成工事高については、146億78百万円（同61.6%減）となりました。主なものは、イラン向け肥料プラント増設工事の出来高部分、サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事であります。

c 石油・石油化学分野

石油分野では、国内石油会社による石油化学対応及び省エネルギー化案件等を中心として設備投資が底堅く推移しました。また環境対策としての燃料油の低硫黄化対応案件が順調に完工し、国内グループ会社が施工するメンテナンス工事の売上高は増加しました。

石油化学分野では、国内化学会社は自動車、家電分野向け自社製品の競争力強化を図るため、中国などアジア市場において石油化学プラントの建設が順調に推移しました。

当連結会計年度は、新日本石油精製㈱向け潤滑油・グリース調査充填設備新設工事、西部石油㈱向け混合キシレン製造装置建設工事及び精製設備一括メンテナンス工事、シンガポール向けタンクターミナル建設プロジェクト、三菱化学エンジニアリング㈱／三菱化学㈱向けエチレン分解炉設置工事他を受注し、受注工事高は522億27百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。一方、完成工事高については、570億18百万円（同48.7%増）となりました。主なものは、ベネズエラ向けプエルトラクルス製油所拡張工事、昭和四日市石油㈱及び西部石油㈱向けガソリン硫黄低減化工事、東亜石油㈱向けメンテナンス工事、出光興産㈱向けガソリン脱硫装置建設工事であります。

d 一般化学・産業機械分野

一般化学分野では、製薬会社の国際競争力強化のための業界再編、外資系製薬会社の積極的な進出などの影響から、一時的な設備投資の見直しはあるものの市場規模は安定しており、エンジニアリング機能のアウトソーシング化や薬事法改正に伴う製造受託の増加傾向が見られました。

産業機械分野では、国内において電子材料・高機能フィルムの設備投資が活発に行われました。当連結会計年度は、エーザイ㈱向け治験合成工場改修工事他を受注し、受注工事高は290億26百万円（前連結会計年度比59.8%増）となりました。一方、完成工事高については、217億91百万円（同32.6%増）となりました。主なものは、三菱ウェルファーマ㈱向け薬理研究棟建設工事、新日鐵化学㈱向けE-6（回路基板材料）工場建設工事であります。

e 環境・その他分野

環境分野では、世界的にエネルギー環境規制が強化されつつある中、当社が開発した排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術セールスを欧米市場で展開し、米国の電力会社大手のサザン・カンパニー社の傘下にあるジョージア・パワー社向け石炭火力発電所排煙脱硫装置4基についてサザン・カンパニー・サービス社に対し、及びデイトン・パワー・ライト社向け同5基についてブラック・アンド・ヴィーチ社に対し当社技術をライセンス供与することが出来、その技術料収入が収益に寄与しました。

当期の受注工事高は64億39百万円(前連結会計年度比1.8%減)となり、完成工事高は75億40百万円(同45.7%減)となりました。

③ 完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比40.0%増の197億49百万円となりました。これは、完成工事高の増加に加え、一定水準の受注採算確保を目的とした入札段階からのリスクマネジメント手法が定着し、完成工事総利益率が改善したことが主な要因であります。この結果、完成工事総利益率は、前連結会計年度の6.8%より0.6ポイント向上し7.4%となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、外形標準課税の導入などにより租税公課が前連結会計年度に比べ1億68百万円増加した他、研究開発費が前連結会計年度比38百万円増加するなど、前連結会計年度より4億46百万円増加し、86億71百万円となりましたが、間接部門の効率化を図ったことから、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の4.0%から0.7ポイント低下し3.3%となりました。

⑤ 営業利益

営業利益は、完成工事高の増加、完成工事総利益率の向上、販売費及び一般管理費比率の減少により、前連結会計年度比88.4%増の110億77百万円となり、この結果、営業利益率は、前連結会計年度の2.8%から1.3ポイント改善し4.1%となりました。

⑥ 営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の4億66百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は42百万円増の5億9百万円の収益超過となりました。

受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、海外ジョイントベンチャー持分資産の運用収益増に加え、有利子負債削減による支払利息の減少により、前連結会計年度の35百万円の入金超過に対し当連結会計年度は4億37百万円の入金超過となり、4億2百万円増加しました。また、為替差損益については、前連結会計年度では余剰為替予約のキャンセル等により2億94百万円の為替差益を計上したのに対し、当連結会計年度では包括為替予約のヘッジコスト等で1億2百万円の為替差損の計上となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の1億55百万円に対し当連結会計年度は1億52百万円となり、ほぼ横ばいでした。

⑦ 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が9億77百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度では4億62百万円の利益超過となりました。これは、減損会計の早期適用による減損損失2億33百万円に加え、固定資産売却損3億90百万円を計上したものの、長期滞留債権及び長期未収入金の一部回収に伴う貸倒引当金の戻し入れ10億73百万円や、偶発損失引当金2億円の戻し入れが生じたことなどによるものです。

⑧ 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は120億49百万円となりましたが、法人税、住民税及び事業税は9億31百万円に留まりました。これは、当社が保有する税務上の繰越欠損金の充当により税負担額が少なかったことが主な要因であります。

また、プロジェクトの損益管理の充実・浸透により収益力が大幅に改善した結果、決算日後の1年間で発生する将来の課税所得と税務上の繰越欠損金との相殺は実現する可能性が高いとの判断に基づいて、繰延税金資産の評価を行った結果、法人税等調整額のマイナス額は17億54百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より62億16百万円増の128億63百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 415億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6億91百万円増加しました。これは、IT関連のソフトウェア投資等の設備投資で 10億6百万円の資金を使用しましたが、ストックオプション行使に伴う新株発行などにより 11億69百万円の資金を調達したほか、仕入債務の増加等により運転資金収支が入金先行状態になったこと等により営業キャッシュ・フローが 4億84百万円（前連結会計年度比 150億96百万円減）のキャッシュ・イン・フローとなったことによります。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高に対する当社持分に相当しますので、この点を考慮した営業キャッシュ・フローは 220億24百万円のキャッシュ・イン・フローとなり、当社グループの事業活動に供される現金等価物は 915億48百万円になります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用のほか、販売費及び一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

③ 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、140億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の設備投資資金については、IT投資関連を予定しておりますが、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループの成長を支えていくために十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、

4 事業等のリスク に記載いたしました。

企業収益は緩やかな増加基調にあり、本格的な景気回復が期待される中、国内では、石油化学原料となる石油製品の生産や環境対応など、石油会社の設備投資は底堅いものと期待されます。また医薬品分野では原薬・中間体に係る多品種少量生産設備に対応した当社開発のエンジニアリングツールを活用し、合成・製剤案件の受注へ注力してまいります。一般産業機械分野では携帯電話・液晶向け電子材料分野も堅調な設備投資が見込まれるため、当社技術の優位性が発揮できる案件を見極め、目標とする採算性を考慮したうえで受注に繋げてまいります。

一方、海外では、世界的な天然ガスやエチレン需要の伸びを反映し、産ガス国及びエネルギー・メジャー企業によるガス開発など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大しており、当社グループは引き続き堅調な推移が予測されるLNG、ガス化学、石油化学プラント等の受注を目指します。

また、大気汚染防止等の環境規制が強化される米国、旧東欧諸国のEU加盟により市場拡大が見込まれる欧州では、石炭焚き発電所等の排煙処理装置の需要拡大が予想されるため、当社はパートナーに対して排煙脱硫プロセス(CT-121)技術のライセンス供与を実施し、通常のEPC(設計・調達・工事)とは異なった、自社開発技術の知的財産を収益に組み入れるビジネスモデルとして営業展開を本格化してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、エンジニアリング事業にかかるIT基盤の整備に注力し、17億35百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本店 (横浜市) (注) 1	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業・調達・ 管理他	—	488	9	462	960	724
子安オフィス・ 研究開発センタ ー (横浜市) (注) 2	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業・研究開 発他	—	387	18	183	588	225
テクノウェイブ 100ビル (横浜市) (注) 3	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業他	381 (2, 121)	561	0	18	961	—
営業所・ 出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事 管理他	—	5	262	593	861	103
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	423 (13, 857)	293	—	0	716	—
合計			805 (15, 978)	1, 735	290	1, 257	4, 088	1, 052 (1, 009)

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
千代田計装 株式会社 (横浜市) (注) 4	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	589 (4, 116)	230	2	4	826	263 (137)
千代田工商 株式会社 (横浜市) (注) 5	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	230 (821)	319	—	17	567	258 (17)
アローヘッド・ インターナショ ナル株式会社 (東京都港区) (注) 6	その他の事 業	営業他	313 (113)	106	—	4	425	47 (13)

(3) 海外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
千代田アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド (シンガポール) (注)7	その他の事 業	エンジニア リング他	—	630	3	7	641	105 (6)

- (注) 1 建物(50,525㎡)及び土地(20,912㎡)を年間1,262百万円にて賃借しており、うち建物(43㎡)をグループ会社に、建物(57㎡)をその他の会社に転貸しております。
- 2 建物(22,401㎡)及び土地(28,618㎡)を年間537百万円にて賃借しており、うち建物(2,961㎡)及び土地(11㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 3 建物(2,510㎡)をグループ会社に、建物(1,669㎡)をその他の会社に賃貸しております。
また、建物(1,777㎡)及び土地(20㎡)を年間52百万円にて賃借しており、うち建物(1,777㎡)及び土地(10㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 4 従業員数は、就業人員数(千代田計装(株)から同社外への出向者4名を除き、同社外からの同社への出向者1名、同社子会社であるアジア・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者1名及びピーティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシア社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 5 本店事務所(574㎡)を年間20百万円にて賃借しております。
従業員数は、就業人員数(千代田工商(株)から同社外への出向者1名を除く)であります。
- 6 従業員数は、就業人員数(アローヘッド・インターナショナル(株)から同社外への出向者1名を除く)であります。
- 7 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドの設備のうち主なものは、同社子会社である千代田シンガポール・プライベート・リミテッドの設備であります。従業員数は、就業人員数(千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者3名を含む)であります。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記すべきものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,360,529	191,646,529	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	191,360,529	191,646,529	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,888(注)1、2	1,602
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,888,000	1,602,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 233円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 233円(注)3 資本組入額(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要件とする	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。
当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 平成16年9月29日開催の取締役会において、自己都合退職者7名が保有する新株予約権76個の無償消却が決議され、新株予約権の数76個と新株予約権の目的となる株式の数76,000株は、失権しております。
- 3 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 4 資本組入額は、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 5 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
 - ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ②新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。
 - ③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。
 - ④新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないことおよび当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出していないことを要する。
 - ⑤新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。
 - ⑥その他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月20日(注)1	△124,178	124,178	△14,176	6,208	14,176	37,830
平成13年3月30日～ 平成13年3月31日(注)2	61,250	185,428	5,818	12,027	△8,357	29,473
平成13年6月28日(注)3	—	185,428	—	12,027	△23,654	5,818
平成16年7月13日～ 平成17年3月31日(注)4	5,932	191,360	694	12,721	688	6,506

- (注) 1 欠損金の填補のため平成13年1月17日開催の臨時株主総会において資本の減少(額面を超えて資本に組み入れられた部分7,967百万円の無償減資及び発行済株式総数248,357千株について株式2株を1株とする無償併合減資6,208百万円)が決議され、平成13年2月20日に減資の効力が発生し、減資差益14,176百万円を資本準備金に組み入れております。
- 2 第三者割当増資(発行価格190円、資本組入額95円)により61,250千株を発行いたしました。なお、平成13年3月28日開催の取締役会において減資による繰越損失補填14,176百万円が決議されております。
- 3 平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会において欠損金の填補のため資本準備金の取崩し23,654百万円が決議され、実行されております。
- 4 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が286千株、資本金が33百万円、資本準備金が33百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	54	44	267	169	4	7,851	8,389	—
所有株式数 (単元)	—	54,645	3,042	42,486	61,823	13	26,636	188,645	2,715,529
所有株式数 の割合(%)	—	28.97	1.61	22.52	32.77	0.01	14.12	100.00	—

- (注) 1 平成17年3月31日現在の自己株式は523,362株であり、このうち523,000株(523単元)は「個人その他」に、362株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該523,362株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数も523,362株であります。
- 2 平成17年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式42,000株(42単元)を「その他の法人」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,819	5.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,652	5.04
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,034	4.72
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.72
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,167	2.70
ザチエスマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	英国ロンドン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,319	2.26
インベスターズバンク(常任代 理人 スタンダードチャーター ド銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,736	1.95
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,684	1.93
メロンバンクトリーティークラ イアーツオムニバス(常任代理 人 香港上海銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,795	1.46
計	—	77,093	40.29

(注) 1 三菱信託銀行株式会社については、上記のほか信託業務に係る株式数として820千株があります。

2 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成16年10月8日付、平成16年11月25日付及び平成16年12月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年12月16日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.79
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,501	5.56
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	766	0.41
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	15	0.01
計	—	20,316	10.76

- 3 アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンジェルス市のキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他3社の代理人である田中・秋田・中川法律事務所から平成17年1月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・ カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	0	0.00
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	2,156	1.14
キャピタル・ インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロスアンジェルス市	124	0.07
キャピタル・ インターナショナル・ エス・エイ	スイス国ジュネーヴ市	37	0.02
計	—	2,318	1.22

- 4 株式会社みずほフィナンシャルグループを代表して株式会社みずほコーポレート銀行から平成17年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,005	0.53
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	667	0.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,948	1.03
第一勸業アセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	4,003	2.11
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	20	0.01
計	—	7,643	4.03

- 5 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成16年7月14日付で大量保有報告書の提出があり、また、平成17年1月14日付、平成17年3月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャ パン・リミテッド	英国領バージン・アイランド	2,066	1.09
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	英国ロンドン市	1,087	0.57
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	7	0.00
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	913	0.48
計	—	4,073	2.15

- 6 三菱商事株式会社から平成17年5月30日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成16年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主名簿の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.59
東和化成工業株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番7号	0	0.00
計	—	19,851	10.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 523,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,122,000	188,080	—
単元未満株式	普通株式 2,715,529	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,360,529	—	—
総株主の議決権	—	188,080	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式42,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権42個は含めておりません。また、名義人以外から株券喪失登録がなされた株式はありません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式362株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	523,000	—	523,000	0.27
計	—	523,000	—	523,000	0.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 執行役員 8 従業員 623
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	7,896,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

平成17年3月期に累積損失を解消、株主の皆様への利益還元ができる体制がようやく整い、1株当たり6円を実施いたします。当社グループの永続的な発展を図るため、内部留保をより一層充実させ、業績水準を踏まえて従業員の処遇改善を図るとともに継続して安定した配当をしていく所存であり、「中期経営計画」ダブル・ステップアップ・プラン2008の最終年度となる平成21年3月期には1株当たり10円、またはそれ以上の配当を実現してまいります。

内部留保金につきましては、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標として、「中期経営計画」ダブル・ステップアップ・プラン2008における経営指標である「平成21年3月期までに、株主資本比率30%以上」を達成することに努める所存であります。

(注) 中間配当制度はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	170 □270	423	348	769	1,207
最低(円)	41 □165	84	145	316	555

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、減資による新株権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	903	805	781	863	968	1,207
最低(円)	787	706	669	752	847	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼執行役員	代表取締役	関 誠 夫	昭和19年9月21日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年8月 平成13年4月 平成13年6月 当社入社 当社取締役、 SIプロジェクト本部副本部長 兼CSRチームPM 当社常務取締役、 企画管理部門副部門長 当社代表取締役専務取締役、 事業統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員(現職)	50
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 CSR総室管掌	亀 井 信 寧	昭和19年7月11日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年12月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 三菱商事株式会社入社 同社環境・資源プロジェクト部長 独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員 兼独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員、 プラント・プロジェクト本部付 当社常勤監査役 当社代表取締役副社長兼執行役員 CSR総室管掌(現職)	11
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 経営企画 管理統括	柴 田 博 至	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 平成10年1月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 株式会社三菱銀行入社 株式会社東京三菱銀行 関連事業部長 同社営業審査部長 同社京都支社長 同社本部審議役 当社顧問、当社常務執行役員、 財務・経営管理本部長 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 経営企画管理統括 当社代表取締役副社長兼執行役員、 経営企画管理統括(現職)	35
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 海外 プロジェクト 統括	小 林 博	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 当社取締役、エンジニアリング総本部長 兼OLGチームPM 当社常務取締役兼執行役員、 LNGプロジェクト統括 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括 当社代表取締役副社長兼執行役員 海外プロジェクト統括 兼ガスヴァリューチェーンプロジェク ト本部長(現職)	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 兼執行役員	業務統括管掌	源 淳 郎	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 平成6年2月 平成10年12月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 同社ボンベイ駐在事務所長 同社ニューデリー駐在事務所長 兼カトマンズ駐在員首席 同社プラント・プロジェクト本部付 当社顧問、当社常務取締役兼執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括管掌(現職)	45
常務取締役 兼執行役員	技術統括	久保田 隆	昭和21年11月21日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 当社常務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括 当社取締役兼執行役員、 国内プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 技術統括(現職)	27
常務取締役 兼執行役員	業務統括	白 崎 善 宏	昭和18年8月30日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役、プロジェクト・エンジニア リング本部長 当社常務執行役員、技術業務統括 当社常務執行役員、技術統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括(現職)	41
常務取締役 兼執行役員	国内 プロジェクト 統括	橋 本 欣之介	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 昭和63年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社レインボー・サービス室長 当社第2統括部長 当社国内・産業設備プロジェクト総本 部副総本部長 兼国内プロジェクト統括室長 千代田計装株式会社代表取締役社長 当社常務取締役兼執行役員、 国内プロジェクト統括(現職)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	川名通彦	昭和17年1月30日生	昭和39年4月 平成5年5月 平成5年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社賛事 当社常勤監査役(現職)	16
常勤監査役	—	門山明	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 当社業務本部長兼QGLチームPM 当社取締役、調達本部長 当社常務執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務執行役員、 国内プロジェクト副統括 兼千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社長 当社常勤監査役(現職)	8
監査役	—	藤岡瑠晃	昭和13年1月1日生	昭和36年4月 平成元年6月 平成4年5月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社三菱銀行入社 同社取締役、 事務本部事務部長 同社常務取締役 株式会社東京三菱銀行常務取締役 ダイヤモンドコンピューターサービス 株式会社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役(現職)	5
監査役	—	今出川幸寛	昭和21年11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	3
計						310

- (注) 1 監査役の川名通彦、藤岡瑠晃、今出川幸寛の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を平成13年6月28日より導入し、変化の早い社会・経済状況に的確に対応した意思決定を行っております。なお、すべての取締役は執行役員を兼務しており、上記の他、執行役員は、常務執行役員 長田文雄 海外プロジェクト統括副統括兼海外営業総本部長、常務執行役員 三枝 隆治 プロジェクト管理本部長、執行役員 香田圓 海外プロジェクト副統括、執行役員 山本孝士 国内プロジェクト統括付兼中国室長、執行役員 中島純夫 技術統括副統括、執行役員 横井悟 国内プロジェクト統括副統括、執行役員 篠原 英宏 海外プロジェクト統括付、執行役員 川瀬健雄 プロセス技術本部長、執行役員 望月正彦 経営企画管理統括付兼プロジェクト管理部長、執行役員 柿崎剛 石油・化学プロジェクト本部長、執行役員 小川博 カタールプロジェクト本部長兼QGXチームProject Directorの19名で構成されております。なお、平成17年6月23日よりフェロー制度を導入し、フェロー資格者は、金子庄栄 SQE総室長、坂口順一 技術統括副統括の2名がおります。
- 3 PM：プロジェクト マネージャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

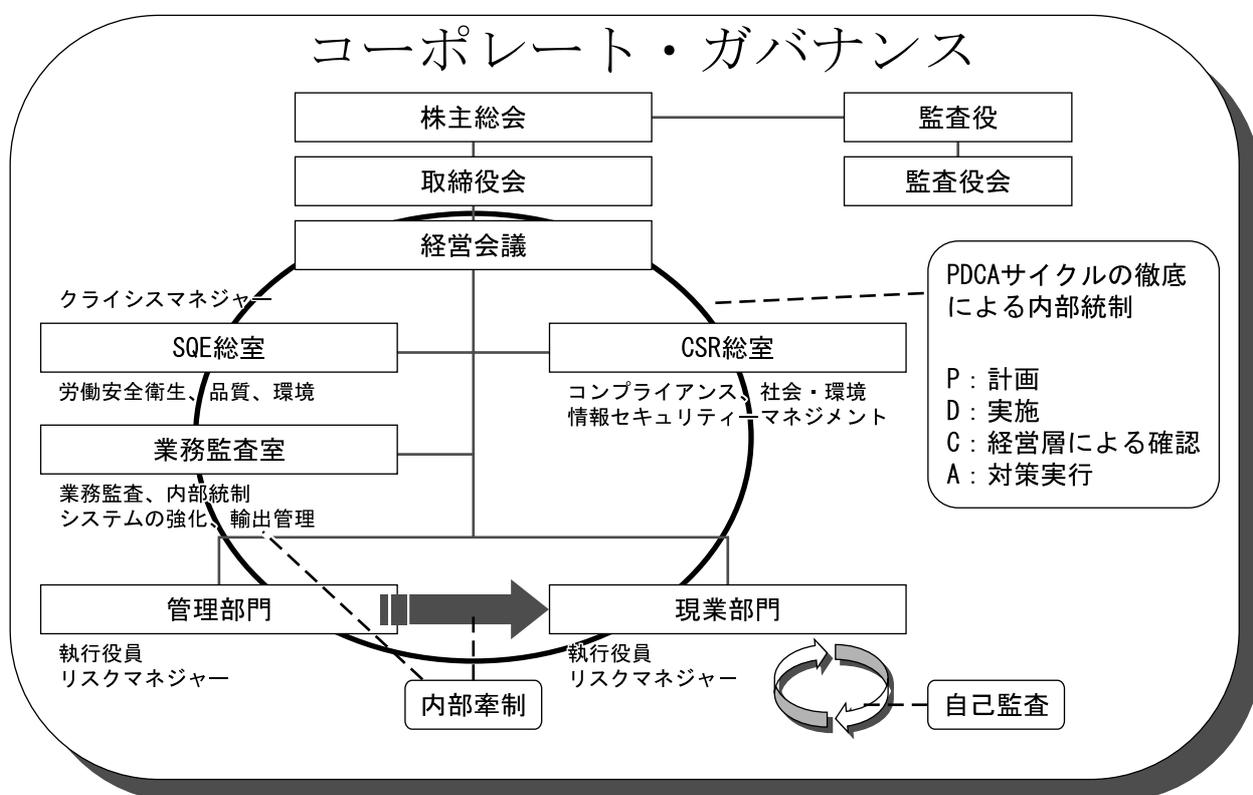
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業としての社会的責任（CSR）を果たすことを重視した、株主、顧客をはじめとするステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営（CSR経営）が、あらゆる企業活動の基本であると認識しております。経営の透明性・健全性を担保し、公正な内部統制システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示等のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、CSR経営の実践に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンス体制（内部統制の充実へ）

経営の質と透明性を高め、ステークホルダーにより良く応え、法令遵守並びにリスク管理機能を強化するために、CSR総室並びに業務監査室を新設し、SQE総室（労働安全衛生・品質マネジメント）と共に経営に直結する内部統制体制を整え、その機能強化を実践してまいります。



② コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、及び最近1年間における実施状況

当社グループは経営理念を明確化し、CSR経営の質的向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実をはじめとした様々な施策を実施しております。

a 取締役会、経営会議、及び執行役員による業務執行

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を導入し、変化の早い社会・経済状況に対処し、意思決定を行っております。さらに、取締役会の事前審議機関として、代表取締役で構成される経営会議を設置しており、業務執行に関する意思決定を全会一致の決議方式で行っております。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。

取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議にて、その執行状況を適宜報告しております。

当期においては、取締役会を13回（上程件数45件）、経営会議を54回（上程件数130件、書類審議54件）それぞれ開催し、経営の基本方針、法定決議事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。取締役の年間報酬総額は150百万円であります。

b 監査役（会）監査

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役4名（平成17年3月31日現在。有価証券報告書提出日である平成17年6月24日現在の社外監査役は3名）及び監査役会は、取締役兼執行役員の業務執行に対する監査を実施しており、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容の決定、（連結）計算書類等の監査、監査報告書の作成などの職務を遂行しております。

当期においては、監査役会を12回（定例11回、臨時1回）開催しております。

なお、監査役と会計監査人である監査法人との連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、中間決算監査報告会、及び本決算監査報告会が開催されました。監査役の年間報酬総額は45百万円であります。

c 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
石橋和男（注）	監査法人トーマツ
北方宏樹	監査法人トーマツ

（注）公認会計士石橋和男氏の当社に係る連続監査年数は9年であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名の計10名で構成されております。また当期における監査法人に対する監査報酬の合計額は63百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

監査証明に係る報酬	57百万円（うち、当社44百万円、連結子会社12百万円）
その他の報酬	6百万円

d リスク管理体制

リスク並びにクライシス対応については、リスク管理及び危機管理システムを構築、リスクマネジャーと、クライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるべく万全を期しております。

e CSR経営の推進

当社グループは、CSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進するため、CSR総室を新設し（平成17年4月）、コンプライアンス監理室、社会・環境室（平成17年4月に新設）、情報セキュ

リティーマネジメント室を傘下とした新たな体制を整えることとしました。

コンプライアンスへの取り組みとしては、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守に加え、企業行動規範の制定・行動の手引きをはじめとするコンプライアンス・情報セキュリティー等の情報について、社内のグループ・ウェアを活用し、リアルタイムに役職員に周知徹底しております。

環境マネジメント・システムに関しては、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業初の ISO 14001 及び JIS Q 14001 の認証を取得し、引き続き積極的に活動を展開しています。

情報セキュリティーマネジメントについては、BS7799-Part II (2002年版) (英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティー・マネジメント・システムに関する基準)に準拠した当社グループの「千代田情報セキュリティー・マネジメント・システム」に沿って、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。また、平成17年4月に全面施行された個人情報法保護法対応として「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規定」を策定、個人情報保護法遵守の徹底を当社グループ全体で図っております。

f SQE活動の徹底

当社グループの関係者の安全・健康を維持・向上することが、企業発展の基盤であり、顧客満足度の高いプラント建設の大前提であると認識しており、各役職員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいります。

労働安全衛生については、世界で事実上の業界標準になっているOHSAS 18001 (英国規格協会、日本規格協会及びその他の諸国の諸機関によって構成される国際コンソーシアムが定めた労働安全衛生マネジメント・システムに関する基準) 及び厚生労働省告示に準拠したマネジメント・システムを運用しており、平成16年度 (2004年度) も良好な安全成績を収めました。

品質マネジメント・システムについては、平成6年 (1994年) 以降 ISO 9001 及び JIS Q 9001 の認証を維持しています。

g 内部統制システム・内部監査体制の強化

当社グループは、従来実施している内部統制の対応状況についての自己評価に加えて、内部統制システムの強化のために日常行う業務とは別個に独立した評価を実施する機関として、業務監査室を新設し (平成17年4月)、内部統制の全体構造及び内部統制の各構成要素が適切に整備・運用されているかをレビューして経営会議に報告するための監査を行うための新たな体制を整えることとしました。

この内部監査では、内部監査部門に対する情報の透明性を確保し、その実効性を高めるため、統合的な内部統制フレームワークの確立と経営陣によるリアルタイム・モニタリング・システムの運用を目指しており、各種手続き等の見直しや、明文化を含め継続的な改善実施により社内体制の充実に努め、経営の透明性を高めてまいります。

また、内部者取引防止のため、グループ会社を含めた情報管理体制を構築しており、当社グループ全ての重要な情報を適時・適切に取締役会及び経営会議へ報告させる体制を整えることによ

り、経営者が投資者の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等を把握・管理し、適時・適切に会社情報を開示するための業務執行の仕組みを整えております。

当期においては、決算説明会、ホームページのIR情報の充実等を通じ、経営状況についての迅速かつ正確な株主への情報開示に努めたほか、「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」対応としては、本確認書提出に際して各部門担当役員及びグループ会社の代表者による部門確認書を当社代表取締役社長に提出する体制を整え、報告書記載事項に関する虚偽記載や、記載すべき事項の記載漏れがない旨を確認することにより、当該報告書作成のための適正性を担保しております。

h 個別プロジェクトの監査

個別のプロジェクトのリスク・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック／内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これらの一連のシステムは、その業務サイクル（計画→実施→経営層による確認→対策実行）を徹底していくプロセスの中で、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分、かつ、適切に発揮されているかが確認されております。

また平成16年3月期より、管理部門の専門監査員が現業部門の策定した業務遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を実施し、経営の透明性と内部統制の一層の強化を図っております。

③ 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年3月31日現在の社外監査役は、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元賛事、三菱商事(株)の元執行役員（平成17年6月23日に退任）、弁護士の4名であります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、また三菱商事(株)は、当社の主要株主かつ取引先であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		41,613		42,384	
2 受取手形及び完成工事 未収入金		24,612		37,649	
3 未成工事支出金		18,918		24,977	
4 繰延税金資産		2,086		3,803	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*4	28,413		49,953	
6 その他	*6	5,343		3,749	
貸倒引当金		△431		△506	
流動資産合計		120,556	84.4	162,011	88.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*2	6,352		6,302	
減価償却累計額		3,335	3,017	3,247	3,054
(2) 機械装置及び運搬具		870		685	
減価償却累計額		612	258	313	371
(3) 工具器具及び備品	*2	5,269		5,352	
減価償却累計額		4,151	1,118	3,954	1,398
(4) 土地	*2		2,526		1,955
(5) 建設仮勘定			1		3
有形固定資産合計		6,922	4.9	6,783	3.7
2 無形固定資産		2,607	1.8	2,844	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1,*2 *6	4,325		4,322	
(2) 長期貸付金		701		643	
(3) 長期未収入金	*6	5,127		3,711	
(4) 長期滞留債権等	*5	4,133		3,003	
(5) 繰延税金資産		82		112	
(6) その他		2,220		2,208	
貸倒引当金		△3,554		△2,485	
投資損失引当金		△263		△263	
投資その他の資産合計		12,773	8.9	11,254	6.1
固定資産合計		22,303	15.6	20,881	11.4
資産合計		142,859	100.0	182,893	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び工事未払金		52,888		74,414	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	101		10,101	
3 未払法人税等		194		664	
4 未成工事受入金		37,061		44,384	
5 完成工事補償引当金		1,079		759	
6 賞与引当金		1,548		2,814	
7 偶発損失引当金	*7	200		—	
8 その他		11,762		6,642	
流動負債合計		104,836	73.4	139,781	76.4
II 固定負債					
1 長期借入金	*2	10,316		214	
2 繰延税金負債		1		1	
3 退職給付引当金		4,128		5,167	
4 役員退職慰労引当金		378		425	
5 その他		86		85	
固定負債合計		14,912	10.5	5,894	3.2
負債合計		119,748	83.9	145,675	79.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		344	0.2	345	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	*8	12,027	8.4	12,721	6.9
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		5,818	4.1	6,506	3.6
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		5,800	4.0	18,622	10.2
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		26	0.0	31	0.0
V 為替換算調整勘定					
V 為替換算調整勘定		△766	△0.5	△759	△0.4
VI 自己株式					
VI 自己株式	*9	△140	△0.1	△250	△0.1
資本合計		22,766	15.9	36,873	20.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,859	100.0	182,893	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高			206,816	100.0	267,655	100.0	
II 完成工事原価			192,709	93.2	247,905	92.6	
完成工事総利益			14,106	6.8	19,749	7.4	
III 販売費及び一般管理費	*1, *2		8,225	4.0	8,671	3.3	
営業利益			5,881	2.8	11,077	4.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		360			723		
2 受取配当金		50			19		
3 不動産賃貸収入		146			247		
4 持分法による投資利益		155			152		
5 為替差益		294			—		
6 その他		170	1,176	0.6	141	1,284	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		374			304		
2 不動産賃貸費用		84			149		
3 為替差損		—			102		
4 その他		250	710	0.3	218	775	0.3
経常利益			6,348	3.1		11,587	4.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		485			1,073		
2 偶発損失引当金戻入額		600			200		
3 その他		112	1,198	0.6	34	1,308	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	*3	—			390		
2 減損損失	*4	—			233		
3 固定資産除却損		—			98		
4 関連会社工事履行保証 損失		1,679			—		
5 その他		497	2,176	1.1	124	846	0.3
税金等調整前当期純利益			5,370	2.6		12,049	4.5
法人税、住民税及び 事業税		667			931		
法人税等調整額		△1,905	△1,237	△0.6	△1,754	△823	△0.3
少数株主利益			—	—		9	△0.0
少数株主損失			38	0.0		—	—
当期純利益			6,646	3.2		12,863	4.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		5,818		5,818
II	資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 新株の発行		—		688
III	資本剰余金期末残高		5,818		6,506
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△496		5,800
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	6,646		12,863	
2	連結子会社減少に伴う 増加高	12	6,659	—	12,863
III	利益剰余金減少高				
1	連結子会社減少に伴う 減少高	—		41	
2	持分法適用会社減少に 伴う減少高	361	361	—	41
IV	利益剰余金期末残高		5,800		18,622

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,370	12,049
減価償却費		1,205	1,284
減損損失		—	233
貸倒引当金の減少額		△1,128	△993
受取利息及び受取配当金		△410	△742
支払利息		374	304
為替差損(△は差益)		650	△66
持分法による投資利益		△155	△152
固定資産除売却損		—	488
売上債権の減少額(△は増加額)		762	△13,064
未成工事支出金の減少額(△は増加額)		2,187	△6,059
仕入債務の増加額		6,376	21,568
未成工事受入金の増加額		11,889	7,322
賞与引当金の増加額		172	1,265
退職給付引当金の増加額		1,217	1,038
完成工事補償引当金の増加額 (△は減少額)		385	△319
投資損失引当金の減少額		△0	—
偶発損失引当金の減少額		△600	△200
ジョイントベンチャー持分資産の増加額		△19,741	△21,540
未払消費税の増加額		645	183
預り金の増加額(△は減少額)		4,125	△2,626
その他		2,661	469
小計		15,988	442
利息及び配当金の受取額		665	754
利息の支払額		△367	△304
法人税等の支払額		△705	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,580	484

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	△622
定期預金の払戻による収入		353	542
有形固定資産の取得による支出		△751	△854
有形固定資産の売却による収入		8	65
無形固定資産の取得による支出		△992	△1,037
投資有価証券の取得による支出		△20	△33
投資有価証券の売却による収入		11	222
短期貸付金純減少額		10	39
長期貸付けによる支出		△144	△20
長期貸付金の回収による収入		249	689
その他		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,277	△1,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		△7,904	—
長期借入金の返済による支出		△257	△101
株式の発行による収入		—	1,382
その他		△92	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,254	1,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△78	100
V 現金及び現金同等物の増加額		5,970	747
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,940	40,902
VII 現金及び現金同等物の連結除外による減少額		△7	△56
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	40,902	41,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 千代田ドイチュランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス及び千代田ポルスカSP.ZO.0.は、平成14年12月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、オーデックス・プライベート・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、平成15年12月までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結範囲から除外しております。 なお、連結子会社であるエースサービス㈱は、平成16年4月に千代田テクノエース㈱に吸収合併されております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス㈱は、平成16年4月に千代田テクノエース㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング㈱ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド ㈱アローメイツ 他 2社 なお、ケログ・千代田・サービス・リミテッド他1社については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、シー・エス・ピー・エル・フィリピン・インクについては重要性が乏しくなったため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング㈱ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド ㈱アローメイツ 他 2社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング㈱、主要な関連会社は、東京プラントサービス㈱であります。</p> <p>これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 他 3社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ 他 3社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング株は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="596 1368 959 1491"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	11～57年							
機械装置及び運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の12年から当連結会計年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他10社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、146,073百万円であります。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、186,399百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当連結会計年度の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,318百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ300百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税金等調整前当期純利益が233百万円少なく計上されております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は449百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金の減少額」は759百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が163百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,599百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)417百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>① 工事に関するボンドに対する保証等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 39,019,000)</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 9,880,529)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">シー・ティー・エム・イーFZCO</td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">KAFCO社</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 2,583,000)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">4,677百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">5,830百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> </tr> </table> <p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	建物	684百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,389百万円		1,152百万円	千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 39,019,000)	4,123百万円	(SR 9,880,529)	278百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	4,404百万円	KAFCO社		(US\$ 2,583,000)	272百万円	借入金保証計	272百万円	関係会社等合計	4,677百万円	債務保証総合計	5,830百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]		<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,713百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)316百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <p>① 工事に関するボンドに対する保証等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 37,143,632)</td> <td style="text-align: right;">3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,229,335)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">シー・ティー・エム・イーFZCO</td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">KAFCO社</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 1,226,540)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">5,190百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> </tr> </table> <p>* 4 同左</p>	建物	658百万円	工具器具及び備品	4百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,362百万円		1,003百万円	千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 37,143,632)	3,988百万円	(SR 2,229,335)	63百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	4,055百万円	KAFCO社		(US\$ 1,226,540)	131百万円	借入金保証計	131百万円	関係会社等合計	4,186百万円	債務保証総合計	5,190百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]	
建物	684百万円																																																																								
工具器具及び備品	5百万円																																																																								
土地	695百万円																																																																								
投資有価証券	4百万円																																																																								
合計	1,389百万円																																																																								
	1,152百万円																																																																								
千代田ペトロスター・リミテッド																																																																									
(US\$ 39,019,000)	4,123百万円																																																																								
(SR 9,880,529)	278百万円																																																																								
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																																									
(EUR 17,094)	2百万円																																																																								
工事に関するボンドに対する保証等計	4,404百万円																																																																								
KAFCO社																																																																									
(US\$ 2,583,000)	272百万円																																																																								
借入金保証計	272百万円																																																																								
関係会社等合計	4,677百万円																																																																								
債務保証総合計	5,830百万円																																																																								
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																																									
建物	658百万円																																																																								
工具器具及び備品	4百万円																																																																								
土地	695百万円																																																																								
投資有価証券	4百万円																																																																								
合計	1,362百万円																																																																								
	1,003百万円																																																																								
千代田ペトロスター・リミテッド																																																																									
(US\$ 37,143,632)	3,988百万円																																																																								
(SR 2,229,335)	63百万円																																																																								
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																																									
(EUR 17,094)	2百万円																																																																								
工事に関するボンドに対する保証等計	4,055百万円																																																																								
KAFCO社																																																																									
(US\$ 1,226,540)	131百万円																																																																								
借入金保証計	131百万円																																																																								
関係会社等合計	4,186百万円																																																																								
債務保証総合計	5,190百万円																																																																								
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																																									

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても848百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても1,125百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>																
<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円	<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	3,661百万円	合計	5,054百万円
その他(流動資産)	40百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
その他(流動資産)	45百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	3,661百万円																
合計	5,054百万円																
<p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 7 _____</p>																
<p>* 8 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,428,529株</td> </tr> </table>	普通株式	185,428,529株	<p>* 8 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">191,360,529株</td> </tr> </table>	普通株式	191,360,529株												
普通株式	185,428,529株																
普通株式	191,360,529株																
<p>* 9 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">387,854株</td> </tr> </table>	普通株式	387,854株	<p>* 9 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">523,362株</td> </tr> </table>	普通株式	523,362株												
普通株式	387,854株																
普通株式	523,362株																
<p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000百万円	<p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	—	差引額	14,000百万円				
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,000百万円																
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	14,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,865百万円	(2) 賞与引当金繰入額	362百万円	(3) 退職給付費用	393百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	(5) 業務委託費	827百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,724百万円	(2) 賞与引当金繰入額	434百万円	(3) 退職給付費用	391百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円	(5) 業務委託費	940百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円
(1) 従業員給与手当	1,865百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	362百万円																								
(3) 退職給付費用	393百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円																								
(5) 業務委託費	827百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円																								
(1) 従業員給与手当	1,724百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	434百万円																								
(3) 退職給付費用	391百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円																								
(5) 業務委託費	940百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円																								
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">652百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">691百万円</p>																								
<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	352百万円	合計	390百万円																
建物及び構築物	37百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																								
土地	352百万円																								
合計	390百万円																								
<p>* 4 _____</p>	<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地193百万円、建物及び構築物18百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神奈川県 他</td> </tr> </table>	用途	遊休資産等	種類	土地、建物及び構築物等	場所	神奈川県 他																		
用途	遊休資産等																								
種類	土地、建物及び構築物等																								
場所	神奈川県 他																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 41,613百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 710百万円 現金及び現金同等物 40,902百万円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 42,384百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 790百万円 現金及び現金同等物 41,594百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">890</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24	12	12	工具器具及び備品	775	336	438	その他	90	25	64	合計	890	374	516	1年内	207百万円	1年超	308百万円	合計	516百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191百万円	未経過リース料		1年内	12百万円	1年超	57百万円	合計	70百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	56	14	42	工具器具及び備品	842	413	429	その他	95	36	58	合計	994	464	530	1年内	230百万円	1年超	300百万円	合計	530百万円	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267百万円	未経過リース料		1年内	26百万円	1年超	143百万円	合計	169百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	24	12	12																																																																										
工具器具及び備品	775	336	438																																																																										
その他	90	25	64																																																																										
合計	890	374	516																																																																										
1年内	207百万円																																																																												
1年超	308百万円																																																																												
合計	516百万円																																																																												
支払リース料	191百万円																																																																												
減価償却費相当額	191百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	12百万円																																																																												
1年超	57百万円																																																																												
合計	70百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	56	14	42																																																																										
工具器具及び備品	842	413	429																																																																										
その他	95	36	58																																																																										
合計	994	464	530																																																																										
1年内	230百万円																																																																												
1年超	300百万円																																																																												
合計	530百万円																																																																												
支払リース料	267百万円																																																																												
減価償却費相当額	267百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	26百万円																																																																												
1年超	143百万円																																																																												
合計	169百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	174	173	1	工具器具 及び備品	81	78	2	合計	255	252	3	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	11百万円	<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	82	82	—	工具器具 及び備品	59	58	1	合計	142	141	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	2百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	174	173	1																																																		
工具器具 及び備品	81	78	2																																																		
合計	255	252	3																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
受取リース料	21百万円																																																				
減価償却費	11百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	82	82	—																																																		
工具器具 及び備品	59	58	1																																																		
合計	142	141	1																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	1百万円																																																				
受取リース料	7百万円																																																				
減価償却費	2百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	48	93	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8	8	△0
合計		57	101	44

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	—	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,608
出資証券(百万円)	15

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	57	111	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		57	111	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	20	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,482
出資証券(百万円)	15

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、現在為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連して発生する外貨建金銭債権債務について、それら債権債務の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、個別の工事に対応した形での為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p>
<p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>
<p>② ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>	<p>② ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>
<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、社長より権限委譲された経営企画・管理統括役員による決裁を仰いだ上で決定され、取引の実行及び管理は、一定の社内ルールに基づいて財務部が行っております。取引の結果は財務部長の承認を経て、毎月主計部及び社内関連セクションに報告されております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等を振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	5,781	5,783	△2
	買建			
	米ドル	757	691	△66
	ユーロ	194	216	22
	その他	6	6	△0
	合計	6,739	—	△46

- (注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。
2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	10,976	10,979	△3
	買建			
	ユーロ	132	144	12
	米ドル	33	34	0
	合計	11,141	—	9

- (注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
退職給付債務	△34,025	△33,587
年金資産	15,594	15,785
未積立退職給付債務	△18,431	△17,802
会計基準変更時差異の未処理額	8,890	8,082
未認識数理計算上の差異	5,412	4,552
退職給付引当金(注)1	△4,128	△5,167

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注)1 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金27百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。	(注)1 —————
2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
勤務費用	921	930
利息費用	477	472
期待運用収益	△195	△214
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	782	664
退職給付費用	2,795	2,661

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,679	3,483
未払工事原価	3,632	3,625
退職給付引当金	1,506	2,010
貸倒引当金	1,269	825
工事進行基準適用による工事損失	562	55
未成工事支出金評価損	122	587
固定資産評価損	737	778
その他	2,872	2,339
繰延税金資産小計	17,381	13,706
評価性引当額	△15,196	△8,608
繰延税金資産合計	2,184	5,098
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	—	△1,161
その他有価証券評価差額金	△17	△21
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△18	△1,183
繰延税金資産の純額	2,166	3,914

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
流動資産 — 繰延税金資産	2,086	3,803
固定資産 — 繰延税金資産	82	112
固定負債 — 繰延税金負債	△1	△1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	1.2	1.2
外国税金	2.9	2.0
評価性引当額の減少	△74.8	△53.4
持分法による投資利益	△1.2	△0.5
子会社における税率差異	△0.8	△0.4
未実現利益等	△5.4	△0.0
その他	△0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.0	△6.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,523	10,239	53	—	—	206,816	—	206,816
(2) セグメント間の内部 売上高	3	807	338	33	—	1,182	(1,182)	—
計	196,526	11,047	391	33	—	207,999	(1,182)	206,816
営業費用	190,560	11,162	383	33	11	202,151	(1,216)	200,935
営業利益又は 営業損失(△)	5,965	△114	7	0	△11	5,847	33	5,881
II 資産	139,232	6,487	244	577	124	146,666	(3,806)	142,859

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
(2) ヨーロッパ …… イギリス・ドイツ
(3) 北米 …………… アメリカ
(4) その他の地域 … ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,015百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ハ)⑥「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,380	10,274	—	—	267,655	—	267,655
(2) セグメント間の内部 売上高	3	1,539	31	—	1,574	(1,574)	—
計	257,384	11,814	31	—	269,229	(1,574)	267,655
営業費用	246,107	11,995	31	3	258,138	(1,561)	256,577
営業利益又は 営業損失(△)	11,276	△181	△0	△3	11,091	△13	11,077
II 資産	174,447	7,607	565	122	182,742	150	182,893

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) 北米 …………… アメリカ
- (3) その他の地域 … ナイジェリア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイツランドGMBH（ドイツ）は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド（イギリス）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,339百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 (二) 「完成工事高の計上基準」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が4,318百万円、営業利益が300百万円、それぞれ多く計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産が233百万円減少しております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

- (3) 「追加情報」に記載のとおり、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が163百万円増加し、営業利益が163百万円減少しております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,338	90,786	22,343	3,994	143,462
II 連結売上高(百万円)					206,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.74	43.90	10.80	1.93	69.37

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・タイ・インドネシア
- (2) 中近東 …………… カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン
- (3) ロシア・中央アジア … ロシア
- (4) その他の地域 …………… ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は685百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.4%であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,083	96,132	49,817	4,010	178,043
II 連結売上高(百万円)					267,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	35.9	18.6	1.5	66.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・インドネシア・タイ

(2) 中近東 …………… カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン・アラブ首長国連邦

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …………… ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の海外売上高が190百万円、「中近東」の海外売上高が678百万円、「その他の地域」の海外売上高が53百万円、それぞれ多く計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)1 工事履行保証(注)2	4,402 1,679	— 未払金	— 285

(注) 1 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

2 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関する工事履行保証であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリング事業	直接 49.0%	—	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証 (注)	4,052	—	—

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円04銭	1株当たり純資産額	193円22銭
1株当たり当期純利益金額	35円91銭	1株当たり当期純利益金額	68円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,646	12,863
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,646	12,863
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,100	187,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	4,852	3,695
(うち新株予約権) (千株)	(4,852)	(3,695)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101	10,101	2.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,316	214	4.1	平成18年4月から 平成22年9月まで
合計	10,417	10,316	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	71	45	18

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		32,268		31,523	
2 受取手形		416		592	
3 完成工事未収入金	*1	16,079		25,171	
4 未成工事支出金		15,153		19,533	
5 未収入金	*8	2,248		1,730	
6 繰延税金資産		1,860		3,476	
7 ジョイントベンチャー 持分資産	*9	28,413		49,953	
8 為替予約		2,023		—	
9 その他		881		1,994	
貸倒引当金		△356		△392	
流動資産合計		98,988	80.9	133,582	86.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	*2	3,637		3,610	
減価償却累計額		2,052	1,585	1,934	1,675
(2) 構築物		145		156	
減価償却累計額		117	27	96	60
(3) 機械装置		137		130	
減価償却累計額		104	32	101	29
(4) 車両運搬具		195		290	
減価償却累計額		35	160	29	261
(5) 工具器具及び備品		4,358		4,497	
減価償却累計額		3,408	950	3,239	1,257
(6) 土地	*2		923		805
(7) 建設仮勘定			1		3
有形固定資産計			3,681		4,092
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0		—
(2) ソフトウェア			2,500		2,739
(3) その他			56		53
無形固定資産計			2,556		2,793
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,617		1,491
(2) 関係会社株式	*8		7,104		7,150
(3) 長期貸付金			21		21
(4) 従業員長期貸付金			682		625
(5) 関係会社長期貸付金			14		14
(6) 長期未収入金	*3, *8		6,187		3,749
(7) 長期滞留債権等	*7		4,613		3,493
(8) 差入保証金			1,718		1,751
(9) その他			211		153
貸倒引当金			△3,984		△2,928
投資損失引当金			△1,122		△1,122
投資その他の資産計			17,063	14.0	14,401
固定資産合計			23,301	19.1	21,287
資産合計			122,290	100.0	154,869

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,405		5,040	
2 工事未払金	*3	37,171		50,882	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	50		10,050	
4 未払金		985		627	
5 未払費用		1,582		1,548	
6 未払法人税等		30		262	
7 未成工事受入金		34,391		40,287	
8 預り金	*3	7,890		6,799	
9 完成工事補償引当金		1,011		637	
10 賞与引当金		871		1,917	
11 偶発損失引当金	*10	200		—	
12 繰延ヘッジ利益		2,034		—	
13 その他		1,541		1,612	
流動負債合計		91,166	74.5	119,666	77.3
II 固定負債					
1 長期借入金	*2	10,211		161	
2 退職給付引当金		3,238		4,183	
3 役員退職慰労引当金		233		269	
4 その他		84		83	
固定負債合計		13,767	11.3	4,696	3.0
負債合計		104,933	85.8	124,363	80.3
(資本の部)					
I 資本金	*4	12,027	9.8	12,721	8.2
II 資本剰余金					
資本準備金		5,818		6,506	
資本剰余金合計		5,818	4.8	6,506	4.2
III 利益剰余金					
当期未処分利益		—		11,528	
当期未処理損失		349		—	
利益剰余金合計		△349	△0.3	11,528	7.5
IV 自己株式	*5	△140	△0.1	△250	△0.2
資本合計		17,356	14.2	30,506	19.7
負債資本合計		122,290	100.0	154,869	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			169,787	100.0	223,809	100.0
II 完成工事原価			160,266	94.4	208,675	93.2
完成工事総利益			9,521	5.6	15,134	6.8
III 販売費及び一般管理費	*1,*4		5,831	3.4	6,390	2.9
営業利益			3,689	2.2	8,744	3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		345			722	
2 受取配当金		44			82	
3 不動産賃貸収入	*3	171			247	
4 為替差益		282			—	
5 その他		109	953	0.6	111	1,163
V 営業外費用						
1 支払利息		343			300	
2 不動産賃貸費用		84			124	
3 為替差損		—			92	
4 その他		204	632	0.4	196	713
経常利益			4,010	2.4		9,194
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		396			1,072	
2 偶発損失引当金戻入額		600			200	
3 その他		88	1,085	0.6	34	1,306
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		—			98	
2 固定資産売却損	*2	—			89	
3 投資有価証券評価損		—			76	
4 減損損失	*5	—			65	
5 関連会社工事履行保証 損失		1,679			—	
6 投資損失引当金繰入額		689			—	
7 その他		271	2,640	1.6	18	349
税引前当期純利益			2,455	1.4		10,152
法人税、住民税及び 事業税		△23			△110	
法人税等調整額		△1,776	△1,800	△1.1	△1,615	△1,725
当期純利益			4,255	2.5		11,877
前期繰越損失			4,604			349
当期未処分利益			—			11,528
当期未処理損失			349			—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		45,227	28.2	44,490	21.3
労務費 (うち労務外注費)		8,431 (8,431)	5.3 (5.3)	10,289 (10,289)	4.9 (4.9)
外注費		73,803	46.0	117,435	56.3
経費 (うち人件費)		32,804 (12,316)	20.5 (7.7)	36,459 (14,779)	17.5 (7.1)
合計		160,266	100.0	208,675	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

③ 【損失処理計算書又は利益処分計算書】

(損失処理計算書)

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成16年6月25日)
区分	金額(百万円)
I 当期末処理損失	349
II 次期繰越損失	349

(利益処分計算書)

株主総会承認年月日	当事業年度 (平成17年6月23日)
区分	金額(百万円)
I 当期末処分利益	11,528
II 利益処分額	
1 配当金 (1株につき)	1,145 (6円00銭)
2 任意積立金 別途積立金	5,200
III 次期繰越利益	6,345
	5,183

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11～57年 機械装置及び 車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当事業年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、134,576百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、176,567百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用しておりましたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,244百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ298百万円多く計上されております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税引前当期純利益が65百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸収入」の金額は221百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「不動産賃貸費用」の金額は93百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度に区分掲記しておりました流動資産の「為替予約」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「為替予約」の金額は587百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は595百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ129百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は128百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は120百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)261百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)211百万円の担保に供しております。
建物 570百万円	建物 551百万円
土地 381百万円	土地 381百万円
合計 951百万円	合計 933百万円
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
長期未収入金 2,552百万円	工事未払金 5,470百万円
工事未払金 2,525百万円	預り金 5,412百万円
預り金 7,109百万円	
* 4 会社が発行する株式の種類及び総数	* 4 会社が発行する株式の種類及び総数
普通株式 570,000,000株	同左
優先株式 80,000,000株	
発行済株式の種類及び総数	発行済株式の種類及び総数
普通株式 185,428,529株	普通株式 191,360,529株
* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数	* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数
普通株式 387,854株	普通株式 523,362株
6 債務保証をしているものは次のとおりであります。	6 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 1,152百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,003百万円
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等
① 工事に関するボンドに対する保証等	① 工事に関するボンドに対する保証等
千代田ペトロスター・リミテッド	千代田ペトロスター・リミテッド
(US\$ 39,019,000) 4,123百万円	(US\$ 37,143,632) 3,988百万円
(SR 9,880,529) 278百万円	(SR 2,229,335) 63百万円
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド
(\$ 4,072,388) 256百万円	(\$ 5,624,400) 366百万円
アローヘッド・インターナショナル(株)	アローヘッド・インターナショナル(株)
35百万円	32百万円
シー・ティー・エム・イーFZCO	シー・ティー・エム・イーFZCO
(EUR 17,094) 2百万円	(EUR 17,094) 2百万円
工事に関するボンドに対する保証等計 4,696百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 4,453百万円

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>② 借入金保証</p> <p>KAFCO社 (US\$ 2,583,000) 272百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 33百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 306百万円</p> <hr/> <p>関係会社等合計 5,002百万円</p> <p>債務保証総合計 6,154百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]</p>	<p>② 借入金保証</p> <p>KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円</p> <p>アローヘッド・インターナショナル(株) 25百万円</p> <hr/> <p>借入金保証計 156百万円</p> <hr/> <p>関係会社等合計 4,610百万円</p> <p>債務保証総合計 5,614百万円</p> <p>[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]</p>																
<p>*7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても848百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>*7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても1,125百万円の入金がなされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>																
<p>*8 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,464百万円</td> </tr> </table>	未収入金	40百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円	<p>*8 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> </table>	未収入金	45百万円	関係会社株式	1,346百万円	長期未収入金	3,661百万円	合計	5,054百万円
未収入金	40百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
未収入金	45百万円																
関係会社株式	1,346百万円																
長期未収入金	3,661百万円																
合計	5,054百万円																
<p>*9 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	<p>*9 同左</p>																
<p>*10 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>*10 _____</p>																
<p>11 資本の欠損の額は489百万円であります。</p>	<p>11 _____</p>																
<p>12 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">23,654百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,469百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	23,654百万円	利益準備金	2,815百万円	合計	26,469百万円	<p>12 _____</p>										
資本準備金	23,654百万円																
利益準備金	2,815百万円																
合計	26,469百万円																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>13 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000百万円	<p>13 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	—	差引額	14,000百万円
貸出コミットメントの総額	12,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	12,000百万円												
貸出コミットメントの総額	14,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	14,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>(8) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が31.2%で、「一般管理費」が68.8%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	909百万円	(2) 賞与引当金繰入額	202百万円	(3) 退職給付費用	367百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	455百万円	(6) 業務委託費	816百万円	(7) 研究開発費	615百万円	(8) 地代家賃	305百万円	(9) 減価償却費	217百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が30.5%で、「一般管理費」が69.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	960百万円	(2) 賞与引当金繰入額	244百万円	(3) 退職給付費用	336百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	502百万円	(6) 業務委託費	842百万円	(7) 研究開発費	693百万円	(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円	(9) 減価償却費	294百万円
(1) 従業員給与手当	909百万円																																				
(2) 賞与引当金繰入額	202百万円																																				
(3) 退職給付費用	367百万円																																				
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																				
(5) 通信交通費	455百万円																																				
(6) 業務委託費	816百万円																																				
(7) 研究開発費	615百万円																																				
(8) 地代家賃	305百万円																																				
(9) 減価償却費	217百万円																																				
(1) 従業員給与手当	960百万円																																				
(2) 賞与引当金繰入額	244百万円																																				
(3) 退職給付費用	336百万円																																				
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																				
(5) 通信交通費	502百万円																																				
(6) 業務委託費	842百万円																																				
(7) 研究開発費	693百万円																																				
(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円																																				
(9) 減価償却費	294百万円																																				
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td></tr> </table>	建物	25百万円	構築物	3百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	60百万円	合計	89百万円																										
建物	25百万円																																				
構築物	3百万円																																				
工具器具及び備品	0百万円																																				
土地	60百万円																																				
合計	89百万円																																				
<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	98百万円	<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	146百万円																																
不動産賃貸収入	98百万円																																				
不動産賃貸収入	146百万円																																				
<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、615百万円であります。</p>	<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、693百万円であります。</p>																																				
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 固定資産について共用資産・遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地41百万円、構築物2百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県 他</td></tr> </table>	用途	遊休資産等	種類	土地、構築物等	場所	神奈川県 他																														
用途	遊休資産等																																				
種類	土地、構築物等																																				
場所	神奈川県 他																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
借主側	借主側																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	726	302	424	その他	115	38	77	合計	842	340	501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	806	378	427	その他	151	51	100	合計	958	429	528
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	726	302	424																														
その他	115	38	77																														
合計	842	340	501																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	806	378	427																														
その他	151	51	100																														
合計	958	429	528																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 198百万円	1年内 229百万円																																
1年超 303百万円	1年超 299百万円																																
合計 501百万円	合計 528百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 173百万円	支払リース料 262百万円																																
減価償却費相当額 173百万円	減価償却費相当額 262百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 12百万円	1年内 26百万円																																
1年超 57百万円	1年超 143百万円																																
合計 70百万円	合計 169百万円																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,616	3,483
未払工事原価	3,543	3,576
退職給付引当金	1,192	1,637
貸倒引当金	1,440	1,011
工事進行基準適用による工事損失	562	55
未成工事支出金評価損	122	587
子会社株式評価損	2,099	1,965
固定資産評価損	737	712
その他	2,626	2,065
繰延税金資産小計	18,941	15,096
評価性引当額	△17,080	△10,458
繰延税金資産合計	1,860	4,637
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	—	△1,161
繰延税金負債合計	—	△1,161
繰延税金資産の純額	1,860	3,476

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日) (%)	当事業年度 (平成17年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.2
住民税均等割等	2.2	1.3
外国税金	6.4	2.3
連結法人税個別帰属額等還付額	△17.5	△5.2
評価性引当額の減少	△134.5	△58.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.3	△17.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	93円80銭	1株当たり純資産額	159円86銭
1株当たり当期純利益金額	22円99銭	1株当たり当期純利益金額	63円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,255	11,877
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,255	11,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,100	187,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	4,852	3,695
(うち新株予約権) (千株)	(4,852)	(3,695)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,637	287	314	3,610	1,934	98	1,675
構築物	145	48	36 (2)	156	96	8	60
機械装置	137	3	10	130	101	4	29
車両運搬具	195	120	25	290	29	1	261
工具器具及び備品	4,358	521	382 (21)	4,497	3,239	158	1,257
土地	923	—	118 (41)	805	—	—	805
建設仮勘定	1	523	521	3	—	—	3
有形固定資産計	9,400	1,504	1,410 (65)	9,494	5,402	272	4,092
無形固定資産							
特許権	16	—	—	16	16	0	—
ソフトウェア	5,481	1,067	677	5,871	3,131	816	2,739
その他	84	—	—	84	31	2	53
無形固定資産計	5,582	1,067	677	5,972	3,179	818	2,793
長期前払費用	1	—	1	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち () 内は内書きで、減損損失累計額の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (百万円)		12,027	694	—	12,721
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2 (千株)	(185,428)	(5,932)	(—)	(191,360)
	普通株式 (百万円)	12,027	694	—	12,721
	計 (千株)	(185,428)	(5,932)	(—)	(191,360)
	計 (百万円)	12,027	694	—	12,721
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注) 1 (百万円)	5,818	688	—	6,506
	計 (百万円)	5,818	688	—	6,506
利益準備金及び 任意積立金	—	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は 523,362株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	4,340	452	—	1,471	3,321
投資損失引当金	1,122	—	—	—	1,122
完成工事補償引当金 (注) 2	1,011	428	82	720	637
賞与引当金	871	1,917	871	—	1,917
偶発損失引当金(注) 3	200	—	—	200	—
役員退職慰労引当金	233	84	48	—	269

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額 356百万円、個別見積の変更による戻入額 451百万円、債権回収による取崩額 664百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

3 偶発損失引当金の当期減少額(その他)は、見積の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	13,735
普通預金	3,025
通知預金	11,234
譲渡性預金	3,500
小計	31,495
合計	31,523

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	217
三愛プラント工業(株)	140
太田製薬(株)	99
興銀リース(株)	98
日本油脂(株)	24
その他	12
合計	592

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成17年4月	28
" 5月	186
" 6月	368
" 7月	8
合計	592

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・ リミテッド	5,963
新日本石油精製(株)	4,384
コニカミノルタオプト(株)	3,647
三菱ウェルファーマ(株)	1,508
富士石油(株)	1,495
その他	8,170
合計	25,171

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

(b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
第77期計上額	24,451
第76期 "	197
第75期 "	345
第74期以前計上額	176
合計	25,171

(ニ) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
15,153	213,055	208,675	19,533

(b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	6,402
労務費	1,409
外注費	7,488
経費	4,233
合計	19,533

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道	19,185.24	60
神奈川県	219.63	47
合計	19,404.87	107

(ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
ロシア向けLNGプラント建設工事	23,868
カタール向けLNGプラント建設工事	23,768
中国向けスチレンモノマー等プラント建設工事	1,405
ベネズエラ向け製油所拡張工事	911
合計	49,953

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	684
横河電機(株)	605
戸田建設(株)	495
(株)キッツ	187
(株)竹中工務店	186
その他	2,881
合計	5,040

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成17年4月	782
" 5月	515
" 6月	1,845
" 7月	1,109
" 8月	787
合計	5,040

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	2,561
千代田テクノエース(株)	1,800
(株)アイ・エイチ・アイ・トレーディング	1,147
住金物産(株)	864
千代田計装(株)	479
その他	44,029
合計	50,882

(ハ) 一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	10,000
日本政策投資銀行	50
合計	10,050

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
34,391	206,022	200,127	40,287

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1单元未満株券
中間配当基準日	なし
1单元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合によるもの 無料 併合以外によるもの 200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規定にて別途定める金額
公告掲載新聞名	当社ホームページ(注)
株主に対する特典	なし

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書の情報を当社ホームページ(URLは、http://www.chiyoda-corp.com/index_i.html)において提供しております。また、電子公告の採用に伴い、上記以外の情報についても、当社ホームページ(URLは、<http://www.chiyoda-corp.com/>)において提供いたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第77期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年11月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

関与社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(ニ)に記載されているとおり、会社は、従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更した。また、国内連結子会社3社も、当連結会計年度の新規受注工事より会社と同一の適用範囲に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は、従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について工事進行基準を採用していたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更した。
- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。